

1930年代の都市近郊農家における家族戦略
福岡県農会『農家経済調査』17世帯のパネル分析

○前田尚子（無所属）

1. 問題設定

日本における産業化初期の家族変動に関する議論では、戦間期における都市の俸給生活者世帯に注目してきた。しかし、数の上では小農世帯が多数派を占め、かつ安定的に推移していたことをふまえると、小農世帯の産業化への対応のあり方を、その地域性を含めて把握することが求められよう。そうした試みの一つとして、本報告では1930年代の都市近郊農家をとりあげる。この時期の農業は、景気変動に伴う農産物価格の乱高下により大きな影響を受けた。とりわけ恐慌期の農家経営は困難を極めたが、都市近郊では養蚕に代わる商業的農業として蔬菜や果樹を組み入れた複合経営が発展した。その具体的な展開過程を地域の産業経済の動向と関連づけて検討した研究としては、経済史・農業史分野における、愛知県農会「農家経済調査」個票データのパネル分析があり、都市的生活様式に即した園芸・養畜部門の拡充、価格変動に応じた生産品目の入れ替え、多角化による自給化とリスク分散といった営農上の対応が析出されている。本報告ではこれらに学びつつ、愛知県とは産業化類型を異にする福岡県の「農家経済調査」個票パネルデータを、家族戦略概念を用いて分析する。地域の産業特性が農家の採りうる戦略に及ぼした影響をふまえつつ、各農家の対応のあり方を具体的に描き出す。分析に際しては、営農上の対応のみならず、成員補充や労働配分の変更といった成員構成や役割関係に関する対応にも注目する。

2. 方法

農林省の委嘱を受けて福岡県農会が1931年～1940年にかけて毎年実施した「農家経済調査」の対象農家17世帯の事例分析を行う。戦前の福岡県は愛知県と同じく工業県でありながら農業県でもあったが、工業化類型は異なる。愛知県では女性労働力を活用した紡織業が盛んであったのに対し、福岡県では「鉄と石炭」を主軸とする男性労働力に依存した鉱工業化が進んだ。この調査は同一世帯を追跡するパネル調査であり、対象農家は、大都市隣接地域（筑紫郡）、穀倉地域（八女郡）、炭鉱地域（田川郡）の3地域から選ばれた自作・自小作・小作の3世帯、合計9世帯である。途中で脱落した場合、原則として同じ属性の農家が補充されたため、最終的に17世帯の調査データが残されている。

3. 結果

(1) 調査状況にみる農家の継続性：穀倉地域では3世帯中1世帯の脱落にとどまるが、大都市隣接地域では3世帯中2世帯が脱落し、補充した2世帯のうち1世帯は脱落した。炭鉱地域では3世帯すべてが脱落し、補充した3世帯もすべて脱落したために、さらに3世帯を補充している。

(2) 農業生産と労働配分：穀倉地域では、生産力の高い稲作を基盤としつつ、養鶏を加え、農間余業を久留米餅賃織から呎(カマ)織に変更していた。小作農家では末子15の「栄華の峠」には傍系成員を都市へ出稼ぎに出していた。

大都市隣接地域では、養蚕を廃して蔬菜や養鶏を拡充していた。栄華期を迎えた小作・自小作農家では傍系成員は通勤被用者として農外労働に従事していたが、それは新たな家族周期の始動に向けての生活基盤の整備に寄与していた。農家から商工自営（精米、薪炭製造）への転換もみられた。

炭鉱地域では、近傍に高賃金の雇用機会が開けていたことに加え、炭鉱陥没被害が離農を促していた。炭鉱被害の補償金を受けていた自小作農家では「15の総領」を上級学校に進学させていた。

(3) 成員構成：婚姻による成員補充と自作地拡大、本家からの農地受領と二男の養子縁組、中継ぎ労働力としての姪の活用などが営農上の対応と合わせて行われていた。

4. 結論

対象世帯は、市況に応じて生産部門を入れ替え、家族周期に合わせて労働配分を変更し、親族間で人員や農地の補充・交換を行い、有利な農外就業機会があれば積極的に活用して次世代の生活の安定を図っていた。生産と生活の単位として地域の産業変動に対応しつつ世代的再生産を果たすべく家族戦略を展開していたのである。

キーワード：1930年代、都市近郊農家、家族戦略